

貸借対照表  
平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,744,741	流動負債	17,157,549
現金及び預金	4,959,764	1年以内返済予定長期借入金	9,229,539
未収運賃	485,732	1年以内返済予定長期未払金	5,243,761
未収金	155,929	リース債務	9,771
未収収益	76,779	預り連絡運賃	23,211
商品	4,440	未払金	629,077
貯蔵品	11,522	未払費用	669,580
前払費用	50,151	未払法人税等	65,383
その他の流動資産	419	未払消費税等	163,000
		預り金	708,236
		前受運賃	362,237
		前受収益	12,716
固定資産	222,741,905	賞与引当金	39,348
鉄道事業固定資産	221,693,133	その他の流動負債	1,685
有形固定資産	112,902,819		
土地	4,831,746	固定負債	172,912,672
建物	4,983,086	長期借入金	79,471,097
構築物	98,616,126	長期未払金	89,793,744
車両	3,322,801	リース債務	14,190
機械装置	944,749	長期預り金	3,450,475
工具器具備品	193,716	退職給付引当金	36,701
リース資産	10,592	車両修繕引当金	124,407
無形固定資産	108,790,313	その他の固定負債	22,055
電話加入権	4,045	負 債 合 計	190,070,221
相互直通施設利用権	55,181,877	(純 資 産 の 部)	
施設利用権	26,128,549	株主資本	38,416,425
借地権	27,263,981	資本金	50,719,000
ソフトウェア	198,284	利益剰余金	△ 12,302,574
リース資産	13,574	その他利益剰余金	△ 12,302,574
建設仮勘定	841,629	繰越利益剰余金	△ 12,302,574
投資その他の資産	207,143		
出資金	10	純 資 産 合 計	38,416,425
長期前払費用	207,133	負債及び純資産合計	228,486,647
資産合計	228,486,647		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	8,875,965	
(2) 鉄道線路使用料収入	53,000	
(3) 駅施設貸付収入	262,278	
(4) 運輸雑収	885,407	10,076,651
営業費		
(1) 運送費	3,278,969	
(2) 一般管理費	260,029	
(3) 諸税	396,260	
(4) 減価償却費	4,930,036	8,865,296
営業利益		1,211,354
営業外収益		
受取利息	311	
有価証券利息	1,468	
雑収入	858	2,639
営業外費用		
支払利息	1,883,776	
借入手数料	90,391	
雑支出	118	1,974,286
経常損失		760,292
特別利益		
補助金収入	98,089	
受取補償金	57,468	
固定資産受贈益	6,543	162,101
特別損失		
固定資産圧縮額	90,303	
固定資産除却損	7,138	97,441
税引前当期純損失		695,632
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		699,432

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。

イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

#### (4) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (5) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。

イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。

ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。

#### (6) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。

#### (7) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定

資産圧縮額として特別損失に計上している。

(8) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 23,256,823 千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入に係る固定資産圧縮額 90,303 千円

イ 圧縮累計額

104,338,152 千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569 千円

建物 3,769,313 千円

構築物 95,566,364 千円

車両 3,322,801 千円

機械装置 896,316 千円

無形固定資産 26,651,494 千円

その他 1,035,068 千円

---

計 131,912,929 千円

イ 担保付債務

一年以内返済の長期借入金 2,980,980 千円

長期借入金 19,033,870 千円

一年以内返済の長期未払金 5,243,761 千円

長期未払金 89,793,744 千円

---

計 117,052,356 千円

3. 損益計算書関係

該当事項なし。

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,014,380 株

(内訳)

普通株式 556,440 株 後配株式 457,940 株

(2) 自己株式の数

該当事項なし。

(3) 剰余金の配当

配当を行っていない。

(4) 新株予約権

該当事項なし。

5. 税効果会計

繰延税金資産

賞与引当金	14,932 千円
退職給付引当金	13,058 千円
車両修繕引当金	44,264 千円
未払事業税	23,373 千円
賞与に係る社会保険料	2,285 千円
繰越欠損金	<u>2,572,151 千円</u>
繰延税金資産小計	2,670,064 千円
評価性引当額	<u>△ 2,670,064 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約および金融機関と横浜市からの借入によっている。  
借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 長期未払金	95,037,506	95,037,506	—
イ 長期借入金	88,700,637	76,249,270	12,451,366

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

ア 長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する割賦債務であるが、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっている。なお、長期未払金のうち「1年以内返済予定長期未払金」は、「長期未払金」に含めて時価を表示している。

#### イ 長期借入金

元利金の合計額を新規借入した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

### 7. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.48%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任2人 ※1	当社事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	49,369	未収金	5,594
			営業費	40,622	未払費用	1,205
		営業取引以外の取引	無利子借入金	2,668,800	長期借入金	24,747,702
			補助金	72,154	未払金	59,634
		利子補給※2	356,508			
		損失被補償※3	63,702,935	—	—	

※1 横浜市の都市整備局長 中田穂積氏、交通局長 二見良之氏が非常勤取締役役に就任している。

※2 利子補給額 356,508 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っていない。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 37,871 円

(2) 1株当たり当期純損失 689.51 円

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純損失 699,432 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数  
1,014,380 株

9. 重要な後発事象  
該当事項なし。